

市民意見提出制度(パブリックコメント)について

パブリックコメント (一宮市)

- 市の基本的な計画や条例などを策定する時に、素案の段階で市民に公表し、よりよい案作成のために市民から意見を募集します。寄せられた意見を参考にして最終案を決定し、意見への市の考え方を同時に公表するものです。市民が意見提出を通じて市政へ参加を果たし、同時に行政運営の公正性の確保と透明性の向上が図られ、開かれた市政の実現の一助となることを目的とします。
- 素案は、市ウェブサイト、資料コーナー（市役所本庁舎1階、尾西・木曾川庁舎1階）などで募集期間中閲覧できます。
- 意見は、ID から電子申請、各提出先へ電子メール・郵送・FAX で提出ください。



●最近のパブコメ件数と提出者数 (市広報掲載より)

★市広報 2023/12月号

| | 募集期間 | 件数 | 人数 |
|---------------------------|------------|----|----|
| 第4次男女共同参画計画 | 12/1~1/4 | 4 | 3 |
| 第3次公共交通計画 | 12/1~1/4 | 68 | 38 |
| 第3次環境基本計画 | 12/4~1/4 | 5 | 5 |
| 気候変動対策アクションプラン 2030 | 12/4~1/4 | 2 | 2 |
| 第2期自殺対策行動計画 | 12/5~1/5 | 4 | 4 |
| 都市計画に関する基本的な方針 | 12/12~1/12 | 37 | 16 |
| 第7期障害福祉計画 (第3期障害児福祉計画を含む) | 12/18~1/18 | 3 | 3 |
| 高齢者福祉計画 (含 介護保険事業計画) | 12/18~1/18 | 16 | 4 |

★市広報 2024/1月号

| | | | |
|----------------------|------------|----|---|
| 農業の6次産業化と地産地消を推進する計画 | 12/26~1/31 | 6 | 5 |
| 国民健康保険加入者の健康を増進する計画 | 1/4~2/5 | 2 | 2 |
| 地方創生や地域課題の解決に向けた総合戦略 | 1/16~2/16 | 13 | 7 |

★市広報 2024/2月号

| | | | |
|----------------------|---------|----|----|
| 新たな学校施設の在り方についての基本方針 | 2/1~3/1 | 46 | 15 |
| 食の安全を確保するための計画 | 2/1~3/1 | 1 | 1 |

●「シン学校プロジェクト基本方針」市民の意見(一部)

新たな学校施設の在り方についての基本方針（老朽化した校舎の建て替えなど、検討するため「シン学校プロジェクト基本方針」）について

複合化、小中一貫校、学区再編など新しいことが次々提案されるが、児童、保護者、教員、地域の人々に議論できる場は検討されているのか。誰でも参加できるようにしてほしい。

統廃合はやめてほしい。住民の意見をよく聞いてほしい

PFI 方式は早々に失敗した事例も少なからずあり、大企業が担う PFI 手法はやめてほしい。

学校給食について、尾西・木曾川地区について共同調理場方式の移行を検討していると記載されている。自校方式の優位性は明白なので、共同調理場方式への移行の検討を中止してほしい。

民間活力導入の方向性が打ち出されている。民間企業を活用することは大きな問題がある。

*シン学校プロジェクトのていねいな説明を！

市広報5月号に「市立の小学校 42、中学校 19 校から、シン学校プロジェクトの対象校を募集します。申し込み 6月7日(金) (必着)」の記載があります。市民、保護者にシン学校プロジェクトのていねいな説明をしてほしいと思います。



●市民意見提出制度の改善を！

第3次公共交通計画、都市計画に関する基本的な方針、シン学校プロジェクト基本方針は、意見件数と提出者数が一定数ありますが、他の素案は本当に少ないです。次のように市民の声があります。

- 素案が閲覧できる場所が少ないので、各出張所や公共施設でも閲覧できるようにしてほしい。
- 意見を出しても政策の決定に反映されない。
- 素案の分量が多く内容が分かりにくいので、事前に説明会開催など検討してほしい。

*「開かれた市政の実現の一助となることを目的」とするなら多くの市民の意見を聞くため改善の検討を求めます。



●3補選で野党完勝！岸田政権への審判と共闘の成果

4月28日の衆院3補欠選挙は、岸田政権とその補完勢力への明確な不信任となると共に、市民と野党の共同候補が大差で圧勝しました。野党候補は共通して「金権腐敗政治の一扫」「大軍拡反対、くらしを守ろう」などと訴えました。

◆岸田首相も刑事告発、政党助成金もため込む自民党

5月1日、衆院広島1区選出の岸田文雄氏の首相就任を祝う会(2022年6月)の政治資金規正法違反で新たに210名が告発、告発者は429人に広がっています。

自民党派閥の政治資金パーティ収入で、多額の裏金を政治資金収支報告書に記載していなかった“裏金議員”の多くが、国庫に返す原則の政党助成金(政党交付金)を「基金」としてため込んでいることがあきらかになっています。

衆院補選で「政治とカネ」が大きな争点でたたかわれ、野党候補が完勝した結果からも、金権腐敗政治の一扫が急務です。自民公明両党はいまだに企業・団体献金の全面禁止、国民の審判の声に背を向けています。

法律を守らない 金権腐敗政治 進めた 自民党に改憲を語る資格はない

5月3日憲法記念日に、自民党は「わが党は結党以来、(中略)現行憲法の自主的改正を党是に掲げ、(中略)緊急事態対応、自衛隊の明記、合区解消・地方公共団体、教育充実の4項目を憲法改正の条文イメージとして提示し、(中略)衆参両院の憲法審査会で緊急事態などの議論を主導しています。」としています。

“裏金献金”という、政治資金規正法違反か脱税かが問われる事件を起こしながら、事件の全容解明も行わない自民公明与党やその補完勢力が憲法改正を進めようとしています。「法律を守らない議員」が改憲を語る資格があるのでしょうか。

狙いは「戦争する国づくり」



地方自治法改定法が審議入り

連休明けに国会で地方自治法改定案が審議入りします。改定案は、政府が「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態」と判断すれば、国に地方自治体への広範な「指示権」を与え、自治体を国に従属させる仕組みをつくるものです。狙いは、沖縄の辺野古新基地建設の強行に見られるように、住民の意思を無視して有無を言わず自治体を国に従わせることです。

憲法が保障する地方自治を根底から踏みにじるもので、絶対に許すわけにはいきません。世論と運動を急速に広げ必ず廃案にする必要があります。

◆恣意的運用で、国が地方を従わせることが可能に

法案では、「大規模な災害、感染症のまん延その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する国民の安全に重大な影響を及ぼす事態が発生し、又は発生するおそれがある場合」に、閣議決定で、住民の生命・財産を守るために「必要がある」とすれば、自治体に指示を出し義務を課せるようにするものです。

災害や感染症を例示していますが、「その他」「これらに類する」など「事態」の範囲は極めて曖昧です。さらに、発生のおそれがあるなど判断はすべて政府に委ねられ、国会にも諮らず恣意(しい)的運用が可能です。

◆侵略戦争遂行の反省から生まれた地方自治

憲法は、戦前の中央集権的な体制の下で自治体が侵略戦争遂行の一翼を担わされたことへの反省から、地方自治を明記し、政府から独立した機能を持つ「団体自治」と住民の意思にもとづく「住民自治」を保障しました。

自民党政権は、地方自治の破壊を進めてきました。今回も、住民の利益を守る仕事である「自治事務」を国の指示を可能にし、自治体を国に従属する内容です。さらに、国が必要とすれば空港・港湾を自衛隊が優先使用できるようになります。

改定理由の一つの災害時対応には、迅速な対応ができる権限、財源、人を国が自治体に保障することが必要です。公務員減らしや地方財源カットが要因です。

解散・総選挙勝利で 自民党政治を終わらせ

住民自治を
守りましょう！

日本共産党は今回、自民党政治退場の為の「例外的な対応」で候補擁立をやめ、市民と野党の共闘再構築に向けて奮闘しました。裏金問題、大軍拡や経済無策の論戦で、「自民党ノー」の流れを作りました。メディアも「立民3勝に共産寄与」(「日経」30日付)と指摘し、野党議員も「これは『立憲民主党の勝利』ではありません。『市民と野党の共闘』で得た勝利です」と発信しています。

腐敗政治、経済無策、「戦争国家づくり」、人権後進国一どの分野でも、岸田政権に一刻たりとも日本のかじ取りを任せられないことを補選結果はあらためて示しました。

自民党政治を終わらせ、希望ある政治をつくるために、あらゆる分野で自民党を追い詰めていく国民的大運動を大きく発展させ、対等・平等、相互尊重に基づく市民と野党の共闘の再構築に向けて力を尽くし、総選挙での党躍進に全力をあげます。



わたなべさとし